

令和 2 年度

三条市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

三条市監査委員

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	
水道事業会計	
1 業務状況	3
2 決算状況	4
3 経営成績	7
4 給水原価及び供給単価	10
5 財政状態	11
6 資金の状況	14
7 経営分析	15
8 むすび	15
決算審査資料	
第1表 業務表	17
第2表 予算決算対照表	19
第3表 損益計算書構成・すう勢比率表	23
第4表 費用用途別比率表	27
第5表 費用節別構成・すう勢比率表	29
第6表 貸借対照表構成・すう勢比率表	31
第7表 月別資金収支状況表	37
第8表 経営分析表	39
第9表 給水原価及び供給単価算出図表	41

下水道事業会計

1 業務状況	45
2 決算状況	47
3 経営成績	49
4 汚水処理原価及び使用料単価	53
5 財政状態	53
6 資金の状況	56
7 経営分析	57
8 むすび	57

決算審査資料

第1表 業務表	59
第2表 予算決算対照表	61
第3表 損益計算書構成・すう勢比率表	65
第4表 費用使途別比率表	69
第5表 費用節別構成・すう勢比率表	71
第6表 貸借対照表構成・すう勢比率表	73
第7表 月別資金収支状況表	79
第8表 経営分析表	81

令和2年度三条市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度三条市水道事業会計決算

令和2年度三条市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から同年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数が会計諸帳票に符合し正確であるか、収支は適正に執行されたか、また、事業の経営成績及び財政状態についても併せて審査するとともに関係職員からの説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳票に符合し正確であるとともに、会計処理及び手続は法令に基づいて適正に行われており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

第5 審査の概要

1 業務状況（資料第1表参照）

（1）給水人口

（第1表）

年度	区分	年度末現在給水人口	前年度比較		普及率
			増減	増減率	
令和2年度		95,259 ^人	△1,189 ^人	△1.2 [%]	99.93 [%]
令和元年度		96,448	△1,296	△1.3	99.93

当年度末における給水人口は95,259人で、前年度に比べ1,189人（1.2%）減少し、総人口に対する普及率は99.93%となっている。

（2）給水量

（第2表）

区分	令和2年度①	令和元年度②	前年度比較	
			増減③ (①-②)	増減率 (③/②) [%]
年間給水量 (m ³)	13,273,970	13,098,936	175,034	1.3 [%]

当年度の年間給水量は13,273,970m³で、前年度に比べ175,034m³（1.3%）増加し、1日当たりの平均給水量は36,367m³で、前年度に比べ578m³（1.6%）の増加となっている。

また、1日当たりの最大給水量は、令和3年1月21日に記録した43,133m³で、前年度に比べ2,513m³（6.2%）の増加となっている。

（3）有収水量

（第3表）

区分	令和2年度①	令和元年度②	前年度比較	
			増減③ (①-②)	増減率 (③/②) [%]
有収水量 (m ³)	11,897,991	11,805,976	92,015	0.8 [%]
有収率 (%)	89.6	90.1	△0.5	△0.6
1人1日当たり有収水量 (ℓ)	342.2	334.4	7.8	2.3

当年度の有収水量は11,897,991m³で、前年度に比べ92,015m³（0.8%）増加し、給水人口1人1日当たりの有収水量は342.2ℓで、前年度に比べ7.8ℓ（2.3%）の増加となっている。

また、給水量に対する有収率は89.6%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

（第4表）

区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
事業 収益	営業収益	1,984,542,000	2,018,205,679	101.7	95.0	33,663,679	1,985,706,839
	営業外収益	100,078,000	105,943,292	105.9	5.0	5,865,292	102,990,016
	特別利益	-	963	-	0.0	963	200
	合 計	2,084,620,000	2,124,149,934	101.9	100.0	39,529,934	2,088,697,055
区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
事業 費用	営業費用	1,926,150,000	1,917,538,079	99.6	93.8	36,000	1,928,790,085
	営業外費用	80,820,000	80,813,483	100.0	4.0	0	59,950,720
	特別損失	45,662,000	45,817,336	100.3	2.2	0	△ 155,336
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
	合 計	2,053,632,000	2,044,168,898	99.5	100.0	36,000	9,427,102
差引額	30,988,000	79,981,036					99,867,869

収益的収支決算額は、

収 入 2,124,149,934円（前年度に比べ 1.7%増）

支 出 2,044,168,898円（ ” 2.8%増）

で、差引額は79,981,036円（前年度に比べ19.9%減）となっている。

ア 事業収益

予算額2,084,620,000円（前年度に比べ1.6%減）に対し、決算額は2,124,149,934円で、予算額に比べ39,529,934円上回っている。

執行率は101.9%（前年度98.6%）で、前年度に比べ3.3ポイント上回っている。

決算額が予算額に比べ上回っている主な（節）は、

水道料金 38,270,732円（予算額に対し 2.0%増）

水道加入金 3,063,800円（予算額に対し 7.8%増）

その他雑収益 1,801,583円（ ” 534.6%増）

であり、決算額が予算額に比べ下回っている主な（節）は、

ミネラルウォーター売却収益 3,915,892円（ ” 25.9%減）

である。

イ 事業費用

予算額2,053,632,000円（前年度に比べ2.1%増）に対し、決算額は2,044,168,898円で、9,427,102円が不用額となっている。

執行率は99.5%（前年度98.8%）で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

不用額の主な（節）は、

原水及び浄水費 薬品費 3,514,014円（予算額の27.1%）

附帯事業費 ミネラルウォーター費 3,139,435円（ ” 21.5%）

配水及び給水費 手当等 1,314,569円（ ” 13.6%）

である。

(2) 資本的収入及び支出

(第5表)

区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 収入	企業債	384,300,000	201,300,000	52.4	91.6	△ 183,000,000	280,500,000
	工事負担金	55,610,000	18,457,753	33.2	8.4	△ 37,152,247	159,266,657
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
	合計	439,911,000	219,757,753	50.0	100.0	△ 220,153,247	439,766,657
区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 支出	建設改良費	741,044,000	357,120,661	48.2	67.2	244,684,000	664,625,867
	企業債 償還金	188,306,000	174,224,666	92.5	32.8	0	180,709,540
	合計	929,350,000	531,345,327	57.2	100.0	244,684,000	845,335,407
差引額	△ 489,439,000	△ 311,587,574					△ 405,568,750

資本的収支決算額は、

収入 219,757,753円（前年度に比べ 50.0%減）

支出 531,345,327円（ ” 37.1%減）

で、差引収入不足額は311,587,574円（前年度に比べ23.2%減）となっている。

なお、災害復旧債償還金2,537,487円を除いた収入不足額309,050,087円は、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,881,482円

過年度分損益勘定留保資金 280,168,605円

で補てんしている。

(第6表)

区 分	令和2年度①		令和元年度②		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
差引不足額	311,587,574	-	405,568,750	-	△ 93,981,176	△ 23.2	
災害復旧債償還金 (固定負債)	2,537,487	-	2,522,330	-	15,157	0.6	
収入不足額	309,050,087	100.0	403,046,420	100.0	△ 93,996,333	△ 23.3	
補てん 財源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	28,881,482	9.3	40,944,434	10.2	△ 12,062,952	△ 29.5
	過年度分損益勘定 留保資金	280,168,605	90.7	362,101,986	89.8	△ 81,933,381	△ 22.6
	当年度分損益勘定 留保資金	0	0.0	0	0.0	0	-

ア 資本的収入

予算額439,911,000円（前年度に比べ44.6%減）に対し、決算額は219,757,753円で、予算額に比べ220,153,247円下回っている。これは主に、県事業等関連工事の繰越に伴い、当該工事の企業債、工事負担金が減少したことによるものである。

執行率は50.0%（前年度55.4%）で、前年度に比べ5.4ポイント下回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(第7表)

区 分	令和2年度①		令和元年度②		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)
企 業 債	201,300,000	91.6	280,500,000	63.8	△ 79,200,000	△ 28.2
工 事 負 担 金	18,457,753	8.4	159,266,657	36.2	△ 140,808,904	△ 88.4
合 計	219,757,753	100.0	439,766,657	100.0	△ 220,008,904	△ 50.0

イ 資本的支出

予算額929,350,000円（前年度に比べ17.2%減）に対し、決算額は531,345,327円で、翌年度繰越額244,684,000円を差し引いた153,320,673円（予算額の16.5%）が不用額となっている。これは主に、県事業等関連工事の繰越に伴い、当該工事の建設改良費が不用となったことによるものである。

執行率は57.2%（前年度75.4%）で前年度に比べ18.2ポイント下回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(第8表)

区 分	令和2年度①		令和元年度②		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
建 設 改 良 費	事 務 費	61,122,381	11.5	56,380,488	6.7	4,741,893	8.4
	浄 水 施 設 費	26,336,420	5.0	0	0.0	26,336,420	皆増
	配 水 施 設 費	265,313,400	49.9	603,098,235	71.3	△ 337,784,835	△ 56.0
	消 火 栓 施 設 費	2,987,600	0.6	3,944,580	0.5	△ 956,980	△ 24.3
	固 定 資 産 購 入 費	1,360,860	0.2	1,202,564	0.1	158,296	13.2
	計	357,120,661	67.2	664,625,867	78.6	△ 307,505,206	△ 46.3
企 業 債 償 還 金	174,224,666	32.8	180,709,540	21.4	△ 6,484,874	△ 3.6	
合 計	531,345,327	100.0	845,335,407	100.0	△ 313,990,080	△ 37.1	

3 経営成績（資料第3表、第4表、第5表参照）

（1）経営収支

（第9表）

（消費税等相当額抜き）

区分 年度	総収益 ①	総費用 ②	損益 (①-②)	損益前年度比較		総収支比率 (①/②)
				増減額	増減率	
令和2年度	1,938,547,591	1,889,522,413	49,025,178	△ 8,138,181	△ 14.2	102.6
令和元年度	1,932,773,820	1,875,610,461	57,163,359	△ 83,263,793	△ 59.3	103.0
平成30年度	1,999,624,451	1,859,197,299	140,427,152	86,135,653	158.7	107.6

当年度純利益は49,025,178円で、前年度純利益57,163,359円に比べ8,138,181円の減少となり、総収支比率は102.6%となっている。

（2）総収益

（第10表）

（消費税等相当額抜き）

区分	令和2年度①		令和元年度②		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
営業 収益	給水収益	1,808,258,333	93.3	1,797,835,510	93.0	10,422,823	0.6
	受託工事収益	215,875	0.0	35,692	0.0	180,183	504.8
	附帯事業収益	10,365,907	0.6	16,063,967	0.8	△ 5,698,060	△ 35.5
	その他の営業収益	17,780,613	0.9	19,487,482	1.0	△ 1,706,869	△ 8.8
	計	1,836,620,728	94.8	1,833,422,651	94.8	3,198,077	0.2
営業 外 収益	受取利息及び配当金	133,453	0.0	130,111	0.0	3,342	2.6
	繰入金	2,413,000	0.1	2,576,000	0.1	△ 163,000	△ 6.3
	水道加入金	38,668,000	2.0	40,317,000	2.1	△ 1,649,000	△ 4.1
	長期前受金戻入	58,723,456	3.0	55,411,559	2.9	3,311,897	6.0
	雑収益	1,987,991	0.1	916,299	0.1	1,071,692	117.0
計	101,925,900	5.2	99,350,969	5.2	2,574,931	2.6	
特別 利益	過年度損益修正益	963	0.0	200	0.0	763	381.5
	計	963	0.0	200	0.0	763	381.5
合計	1,938,547,591	100.0	1,932,773,820	100.0	5,773,771	0.3	

総収益は1,938,547,591円で、前年度に比べ5,773,771円（0.3%）の増加となっている。

増加額の主な（節）は、

水道料金 10,422,823円（0.6%増）

有形固定資産長期前受金戻入 3,311,897円（6.0%増）

である。

なお、長期前受金戻入58,723,456円は、償却資産の取得及び改良に伴う補償金のうち、減価償却費見合分を収益に計上したものである。

収入比率は98.8%（前年度98.6%）で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

総収益の未収額は25,955,229円で、前年度に比べ5,001,398円（16.2%）の減少となっている。また、過年度分未収額は329,453円で、前年度に比べ141,186円減少している。

総収益の収入状況は、次表のとおりである。

（第11表）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業 収益	給水収益	1,988,908,908	1,948,760,018	2,023,804,752	1,965,755,290	1,925,706,335	1,863,231,369
	受託工事 収益	237,462	38,816	18,042	237,462	38,816	18,042
	附帯事業 収益	11,195,108	17,349,031	9,437,660	10,555,127	16,472,800	9,284,476
	その他 営業収益	17,855,377	19,558,974	21,393,356	16,023,200	13,002,900	16,793,300
	計	2,018,196,855	1,985,706,839	2,054,653,810	1,992,571,079	1,955,220,851	1,889,327,187
営業 外 収益	受取利息 及び配当金	133,453	130,111	127,602	133,453	130,111	127,602
	繰入金	2,413,000	2,576,000	2,040,000	2,413,000	2,576,000	2,040,000
	水道加入金	42,534,800	43,929,500	41,915,880	42,534,800	43,929,500	41,915,880
	長期前受 入金	58,723,456	55,411,559	51,422,312	58,723,456	55,411,559	51,422,312
	雑収益	2,138,583	942,846	3,112,378	2,138,583	942,846	3,112,378
計	105,943,292	102,990,016	98,618,172	105,943,292	102,990,016	98,618,172	
特別 利益	過年度損 修正益	963	200	-	963	200	-
	計	963	200	-	963	200	-
事業収益		2,124,141,110	2,088,697,055	2,153,271,982	2,098,515,334	2,058,211,067	1,987,945,359

区 分		未 収 額			収 入 比 率		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業 収益	給水収益	23,153,618	23,053,683	160,573,383	98.8	98.8	92.1
	受託工事 収益	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	附帯事業 収益	639,981	876,231	153,184	94.3	94.9	98.4
	その他 営業収益	1,832,177	6,556,074	4,600,056	89.7	66.5	78.5
	計	25,625,776	30,485,988	165,326,623	98.7	98.5	92.0
営業 外 収益	受取利息 及び配当金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	繰入金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	水道加入金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	長期前受 入金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	雑収益	0	0	0	100.0	100.0	100.0
計	0	0	0	100.0	100.0	100.0	
特別 利益	過年度損 修正益	0	0	0	-	-	-
	計	0	0	0	-	-	-
① 事業収益		25,625,776	30,485,988	165,326,623	98.8	98.5	92.3
② 過年度分		329,453	470,639	282,530	99.1	99.7	99.8
合計（①＋②）		25,955,229	30,956,627	165,609,153	98.8	98.6	92.9

前年度から繰り越しされた未収金の収入状況は、次表のとおりである。

(第12表)

区 分		未 収 金 繰 越 額			収 入 済 額	未 収 額	収 入 比 率	
		繰 越 額	不 納 欠 損 額	累 計			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
営 業 収 益	給 水 収 益	23,525,285	287,341	23,237,944	22,908,491	329,453	98.6	99.7
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	-	-
	附 帯 事 業 収 益	876,231	0	876,231	876,231	0	100.0	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	6,556,074	0	6,556,074	6,556,074	0	100.0	100.0
	計	30,957,590	287,341	30,670,249	30,340,796	329,453	98.9	99.7
営 業 外 収 益	未 収 消 費 税 金	5,881,500	0	5,881,500	5,881,500	0	100.0	-
	計	5,881,500	0	5,881,500	5,881,500	0	100.0	-
合 計		36,839,090	287,341	36,551,749	36,222,296	329,453	99.1	99.7

(注) 給水収益の不納欠損額は、調定変更79,516円を含む。

未収額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(第13表)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合 計
給 水 未 収 金	56,000	6,874	96,273	170,306	329,453

(3) 総費用

(第14表)

(消費税等相当額抜き)

区 分		令 和 2 年 度 ①		令 和 元 年 度 ②		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額 ③ (①-②)	増 減 率 (③/②)
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	940,466,240	49.8	928,024,673	49.5	12,441,567	1.3
	配 水 及 び 給 水 費	122,340,023	6.5	140,217,208	7.5	△ 17,877,185	△ 12.7
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	総 係 費	172,480,368	9.1	196,125,922	10.5	△ 23,645,554	△ 12.1
	附 帯 事 業 費	10,947,849	0.6	14,188,106	0.7	△ 3,240,257	△ 22.8
	減 価 償 却 費	554,695,150	29.3	549,113,164	29.3	5,581,986	1.0
	資 産 減 耗 費	9,505,309	0.5	4,439,384	0.2	5,065,925	114.1
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-
計	1,810,434,939	95.8	1,832,108,457	97.7	△ 21,673,518	△ 1.2	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	37,184,241	2.0	38,928,812	2.1	△ 1,744,571	△ 4.5
	雑 支 出	249,801	0.0	4,491,358	0.2	△ 4,241,557	△ 94.4
	計	37,434,042	2.0	43,420,170	2.3	△ 5,986,128	△ 13.8
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	233,432	0.0	81,834	0.0	151,598	185.3
	そ の 他 特 別 損 失	41,420,000	2.2	0	0.0	41,420,000	皆 増
	計	41,653,432	2.2	81,834	0.0	41,571,598	50,799.9
合 計		1,889,522,413	100.0	1,875,610,461	100.0	13,911,952	0.7

総費用は1,889,522,413円で、前年度に比べ13,911,952円（0.7%）の増加となっている。
これは主に、尾崎浄水場の取水塔撤去費用及び老朽化した機械の修繕費用がそれぞれ増加したためである。

増加額の主な（節）は、

その他特別損失	その他特別損失	41,420,000円（皆増）
原水及び浄水費	修繕費	15,390,256円（167.3%増）
減価償却費	有形固定資産減価償却費	5,581,986円（1.0%増）
資産減耗費	固定資産除却費	5,046,489円（113.7%増）

であり、減少額の主な（節）は、

総係費	退職給付費	23,283,000円（59.7%減）
配水及び給水費	修繕費	8,570,788円（17.1%減）

である。

なお、費用の性質別の内訳は、次表のとおりである。

（第15表）

（消費税等相当額抜き）

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成30年度を100としたすう勢比率		
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	令和2年度 %	令和元年度 %	
事業費用	1,889,522,413	100.0	1,875,610,461	100.0	1,859,197,299	100.0	101.6	100.9	
内 訳	人件費	155,547,095	8.2	173,292,274	9.2	177,813,266	9.6	87.5	97.5
	減価償却費	554,695,150	29.4	549,113,164	29.3	544,219,981	29.3	101.9	100.9
	支払利息	37,184,241	2.0	38,928,812	2.1	40,450,326	2.2	91.9	96.2
	受水費	781,183,048	41.3	787,290,036	42.0	785,138,970	42.2	99.5	100.3
	その他の経費	360,912,879	19.1	326,986,175	17.4	311,574,756	16.7	115.8	104.9

4 給水原価及び供給単価（資料第9表参照）

（第16表）

（消費税等相当額抜き：1 m³当たり単価）

区 分	令和2年度 円	令和元年度 円	平成30年度 円
給水原価	149.45	152.97	146.02
供給単価	151.98	152.28	152.17
給水利益	2.53	△ 0.69	6.15

当年度における有収水量1 m³当たりの給水原価149.45円は、前年度に比べ3.52円（2.3%）減少し、供給単価は151.98円で、前年度に比べ0.3円（0.2%）の減少であり、供給単価が給水原価を1 m³当たり2.53円上回っている。

5 財政状態（資料第6表、第7表参照）

（1）資産

（第17表）

区 分		令和2年度①		令和元年度②		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)
固 定 資 産	有形固定資産	12,788,376,109 ^円	81.9 [%]	13,023,423,177 ^円	84.0 [%]	△ 235,047,068 ^円	△ 1.8 [%]
	無形固定資産	31,824,651	0.2	32,719,427	0.2	△ 894,776	△ 2.7
	投資その他の資産	28,061,624	0.2	28,061,624	0.2	0	0.0
	計	12,848,262,384	82.3	13,084,204,228	84.4	△ 235,941,844	△ 1.8
流 動 資 産	現金預金	2,617,283,326	16.8	2,270,780,535	14.7	346,502,791	15.3
	未収金	44,012,982	0.3	111,455,132	0.7	△ 67,442,150	△ 60.5
	貯蔵品	26,590,459	0.2	23,900,595	0.2	2,689,864	11.3
	前払金	71,661,674	0.4	4,725,099	0.0	66,936,575	1,416.6
	計	2,759,548,441	17.7	2,410,861,361	15.6	348,687,080	14.5
資産合計		15,607,810,825	100.0	15,495,065,589	100.0	112,745,236	0.7

当年度末における資産総額は15,607,810,825円で、前年度に比べ112,745,236円（0.7%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は12,848,262,384円で、前年度に比べ235,941,844円（1.8%）の減少となっている。これは主に、尾崎浄水場の取水塔や布設配水管等の除却及び減価償却により、構築物、機械及び装置等が減少したためである。

なお、建設仮勘定の当年度末現在高は17,268,560円であり、これは固定資産化されていない配水管等工事設計業務委託費の金額である。

減少した主なものは、

構築物	176,919,244円	（ 1.5%減）
機械及び装置	65,315,478円	（ 7.9%減）
建物	1,906,795円	（ 6.0%減）

であり、増加したものは、

建設仮勘定	10,190,660円	（144.0%増）
-------	-------------	-----------

である。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は2,759,548,441円で、前年度に比べ348,687,080円（14.5%）の増加となっている。

増加した主なものは、

現金預金	346,502,791円	（ 15.3%増）
前払金	66,936,575円	（1,416.6%増）

であり、減少したものは、

未収金	67,442,150円	（ 60.5%減）
-----	-------------	-----------

である。

(2) 負債及び資本

(第18表)

区 分		令和2年度①		令和元年度②		前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
		円	%	円	%	円	%	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,293,169,688	21.1	3,268,487,970	21.1	24,681,718	0.8
		引 当 金	155,802,188	1.0	161,029,333	1.0	△ 5,227,145	△ 3.2
		計	3,448,971,876	22.1	3,429,517,303	22.1	19,454,573	0.6
	流 動 負 債	企 業 債	176,618,282	1.1	174,224,666	1.1	2,393,616	1.4
		未 払 金	274,264,193	1.8	192,666,468	1.2	81,597,725	42.4
		未 払 費 用	0	0.0	1,235,417	0.0	△ 1,235,417	皆減
		預 り 金	70,757,921	0.4	69,146,948	0.5	1,610,973	2.3
		還 付 未 済 金	423,700	0.0	112,262	0.0	311,438	277.4
		引 当 金	30,958,984	0.2	31,106,131	0.2	△ 147,147	△ 0.5
		計	553,023,080	3.5	468,491,892	3.0	84,531,188	18.0
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,521,583,157	16.2	2,510,172,204	16.2	11,410,953	0.5
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 644,676,663	△ 4.1	△ 593,000,007	△ 3.8	△ 51,676,656	8.7
		計	1,876,906,494	12.1	1,917,172,197	12.4	△ 40,265,703	△ 2.1
		負 債 合 計	5,878,901,450	37.7	5,815,181,392	37.5	63,720,058	1.1
資 本	資 本 金	資 本 金	8,263,260,790	52.9	8,263,260,790	53.4	0	0.0
		計	8,263,260,790	52.9	8,263,260,790	53.4	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	63,033,535	0.4	63,033,535	0.4	0	0.0
		利 益 剰 余 金	1,402,615,050	9.0	1,353,589,872	8.7	49,025,178	3.6
		計	1,465,648,585	9.4	1,416,623,407	9.1	49,025,178	3.5
	資 本 合 計	9,728,909,375	62.3	9,679,884,197	62.5	49,025,178	0.5	
負 債 資 本 合 計		15,607,810,825	100.0	15,495,065,589	100.0	112,745,236	0.7	

当年度における負債総額は5,878,901,450円で、前年度に比べ63,720,058円(1.1%)の増加となっている。

また、資本総額は9,728,909,375円で、前年度に比べ49,025,178円(0.5%)の増加となっている。

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は3,448,971,876円で、前年度に比べ19,454,573円(0.6%)の増加となっている。

これは、配水管布設工事等の企業債が前年度に比べ24,681,718円(0.8%)増加したためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は553,023,080円で、前年度に比べ84,531,188円（18.0%）の増加となっている。

増加したものは、

未払金 81,597,725円（42.4%増）

企業債 2,393,616円（1.4%増）

であり、減少した主なものは、

未払費用 1,235,417円（皆減）

である。

未払金274,264,193円の内訳は、営業未払金146,015,489円（前年度に比べ52.3%増）、その他未払金100,785,904円（前年度に比べ4.1%増）及び営業外未払金27,462,800円（前年度に比べ皆増）となっている。

営業未払金の主なものは、

受水費 72,268,626円

修理費 24,057,331円

委託料 9,772,938円

であり、その他未払金の主なものは、

配水管布設替工事費5件 63,323,900円

委託料3件 7,863,900円

で、営業外未払金は、未払消費税及び地方消費税である。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末現在高は1,876,906,494円で、前年度に比べ40,265,703円（2.1%）の減少となっている。

長期前受金は、配水管の物件移転及び消火栓設置・移転に伴う補償金等で当年度中に三条市から18,457,753円を受入れ、特定収入見合消費税及び地方消費税を控除した額を加算し、当年度末合計額は2,521,583,157円となっている。

なお、長期前受金は、減価償却見合分を順次収益化するものであることから当年度58,723,456円戻入れ、当年度末現在の長期前受金収益化累計額は644,676,663円となっている。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は8,263,260,790円で、前年度と同額となっている。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は1,465,648,585円で、前年度に比べ49,025,178円（3.5%）の増加となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金49,025,178円は、全額利益積立金へ積み立てる予定としている。

6 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは572,649,631円で、前年度に比べ179,059,002円(23.8%)の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△253,222,174円で、前年度に比べ211,192,602円(45.5%)の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは27,075,334円で、前年度に比べ72,715,126円(72.9%)の減少、資金期末残高は2,617,283,326円で、前年度に比べ346,502,791円(15.3%)の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(第19表)

区 分	令和2年度①	令和元年度②	前年度比較(増減額) (①-②)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	49,025,178	57,163,359	△ 8,138,181
減価償却費	554,695,150	549,113,164	5,581,986
固定資産除却費	9,485,873	4,439,384	5,046,489
退職給付引当金の増減額	△ 5,248,292	25,748,406	△ 30,996,698
賞与引当金の増減額	△ 100,000	54,000	△ 154,000
法定福利費引当金の増減額	△ 26,000	4,000	△ 30,000
貸倒引当金の増減額	0	0	0
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 58,723,456	△ 55,411,559	△ 3,311,897
支払利息	37,184,241	38,928,812	△ 1,744,571
受取利息及び受取配当金	△ 133,453	△ 130,111	△ 3,342
未収金の増減額(△は増加)	10,882,898	103,045,484	△ 92,162,586
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 2,689,864	4,952,711	△ 7,642,575
前払金の増減額(△は増加)	△ 66,936,575	67,602,129	△ 134,538,704
未払金の増減額(△は減少)	81,597,725	△ 65,228,896	146,826,621
未払費用の増減額(△は減少)	△ 1,235,417	△ 131,525	△ 1,103,892
預り金の増減額(△は減少)	1,610,973	60,391,147	△ 58,780,174
還付未済金の増減額(△は減少)	311,438	△ 33,171	344,609
小計	609,700,419	790,507,334	△ 180,806,915
利息及び配当金の受取額	133,453	130,111	3,342
利息の支払額	△ 37,184,241	△ 38,928,812	1,744,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	572,649,631	751,708,633	△ 179,059,002
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 328,239,179	△ 611,843,214	283,604,035
国庫補助金等による収入	75,017,005	147,428,438	△ 72,411,433
貸付による支出	△ 500,000,000	0	皆減
貸付金回収による収入	500,000,000	0	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,222,174	△ 464,414,776	211,192,602
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	201,300,000	280,500,000	△ 79,200,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 174,224,666	△ 180,709,540	6,484,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,075,334	99,790,460	△ 72,715,126
資金増加額(又は減少額)	346,502,791	387,084,317	△ 40,581,526
資金期首残高	2,270,780,535	1,883,696,218	387,084,317
資金期末残高	2,617,283,326	2,270,780,535	346,502,791

7 経営分析（資料第8表参照）

経営活動の成果を示す比率についてみると、総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は102.6%（前年度に比べ0.4ポイント減）、水道固有の事業に係る収益性を示す営業収支比率は101.4%（前年度に比べ1.3ポイント増）であり、いずれも望ましいとされる数値を超えている。

資金繰りを示す比率については、流動比率499.0%（前年度に比べ15.6ポイント減）、当座比率は481.2%（前年度に比べ27.3ポイント減）、現金預金比率は473.3%（前年度に比べ11.4ポイント減）と、いずれも望ましいとされる数値を超えている。

また、水道料金収入に対してどのくらいの企業債元利償還金があるかを示す給水収益中企業債償還元金比率は9.5%で、前年度に比べ0.4ポイント減となっている。

8 むすび

令和2年度三条市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

業務状況については、給水人口が95,259人で前年度に比べ1,189人（1.2%）減少したものの、年間有収水量は前年度に比べ92,015 m³（0.8%）増の11,897,991 m³となっている。

また、建設改良事業は、浄水施設工事や配水管布設替工事などを行い、施設及び設備の更新や耐震化を計画的に実施している。

経営状況については、1人当たりの有収水量の増加の影響もあり、給水収益は前年度に比べ1,042万円（0.6%）増加したことなどから、総収益が19億3,854万円と前年度に比べ0.3%上回る一方で、総費用は18億8,952万円と前年度に比べ0.7%と若干上回るが横ばいの状況となっている。結果として、当年度純利益は、前年度に比べ814万円（14.2%）減少したものの、4,902万円の黒字となっている。

なお、財政状況の主要な比率として、流動比率、当座比率、現金預金比率及び給水収益中企業債償還元金比率は前年度と比較していずれも微減しているものの、全般的に良好な数値を保っている。

水道事業においては、給水件数に増加がみられたものの、給水人口が年々減少しており、市民の節水意識の定着に加え、高機能節水機器の普及などにより、給水収益の大幅な増加は期待できず、今後も減少傾向は続くものと見込まれている。

さらに、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて集中的に拡張整備した配水管の耐用年数が到来することから、その更新費用の増加が見込まれるなど、水道事業の経営環境はより厳しさを増すことが想定されている。

このような状況を踏まえると、今後の経営に当たっては、老朽化した施設及び配水管の計画的な更新に加え、配水管の老朽化等による漏水を早期に発見及び修繕し、効果的に対処しながら、社会構造の変化による水需要減少に対応すべく経営基盤の更なる強化を図り、市民生活に欠かすことのできない安全で安心な水道水の供給に努められるよう望むものである。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

第1表

業 務 表

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
計 画 給 水 人 口	人	103,276	103,276	103,276
総 人 口 (A)	人	95,328	96,517	97,813
総 戸 数	世帯	36,639	36,502	36,290
給 水 人 口 (B)	人	95,259	96,448	97,744
給 水 戸 数	世帯	36,614	36,477	36,265
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	99.93	99.93	99.93
取 水 量	m ³	6,444,878	6,199,232	6,697,896
給 水 量	m ³	13,273,970 (7,774,498)	13,098,936 (7,795,688)	13,422,697 (7,774,171)
1 日 最 大 給 水 量	m ³	43,133	40,620	44,132
1 日 平 均 給 水 量	m ³	36,367	35,789	36,775
有 収 水 量	m ³	11,897,991	11,805,976	12,316,325
そ の 他 水 量	m ³	1,375,979	1,292,960	1,106,372
有 収 率	%	89.6	90.1	91.8
配 水 管 延 長	m	772,495	773,787	773,326
職 員 数	人	28	30	29
1 m ³ 当 た り 収 益	円	162.93	163.71	162.36
1 m ³ 当 た り 費 用	円	158.81	158.87	150.95

令和2年度の 令和元年度に 対する比率	平成30年度を100としたすう勢比率		備 考 (令和3年3月31日現在)
	令和2年度	令和元年度	
100.0	100.0	100.0	三条市水道事業の設置等に関する条例
98.8	97.5	98.7	住民基本台帳人口
100.4	101.0	100.6	住民基本台帳世帯
98.8	97.5	98.7	
100.4	101.0	100.6	
—	—	—	
104.0	96.2	92.6	年間総量
101.3	98.9	97.6	年間総量 () は三条地域水道用水供給企業団からの受水量
106.2	97.7	92.0	令和3年1月21日
101.6	98.9	97.3	給水量÷年間日数
100.8	96.6	95.9	有料給水量
106.4	124.4	116.9	無収水量
—	—	—	有収水量÷給水量
99.8	99.9	100.1	
93.3	96.6	103.4	
99.5	100.4	100.8	総収益÷有収水量 (消費税等相当額抜き)
100.0	105.2	105.2	総費用÷有収水量 (消費税等相当額抜き)

第2表

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度
1 水道事業収益 (A)	円 2,084,620,000	円 2,118,870,000	円 2,078,866,000	円 2,124,149,934
(1) 営業収益	1,984,542,000	2,016,610,000	1,990,120,000	2,018,205,679
(2) 営業外収益	100,078,000	102,260,000	88,746,000	105,943,292
(3) 特別利益	—	—	—	963

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度
1 水道事業費用 (B)	円 2,053,632,000	円 2,012,081,000	円 1,994,694,000	円 2,044,168,898
(1) 営業費用	1,926,150,000	1,950,858,000	1,916,499,000	1,917,538,079
(2) 営業外費用	80,820,000	60,123,000	77,095,000	80,813,483
(3) 特別損失	45,662,000	100,000	100,000	45,817,336
(4) 予備費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0

収支差引額 (A) - (B)	円 30,988,000	円 106,789,000	円 84,172,000	円 79,981,036
--------------------	-----------------	------------------	-----------------	-----------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
円	円	%	%	%	%	%	%
2,088,697,055	2,153,284,350	101.9	98.6	103.6	100.0	100.0	100.0
1,985,706,839	2,054,666,178	101.7	98.5	103.2	95.0	95.1	95.4
102,990,016	98,618,172	105.9	100.7	111.1	5.0	4.9	4.6
200	—	皆増	皆増	—	0.0	0.0	—

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
円	円	%	%	%	%	%	%
1,988,829,186	1,978,703,508	99.5	98.8	99.2	100.0	100.0	100.0
1,928,790,085	1,901,803,716	99.6	98.9	99.2	93.8	97.0	96.1
59,950,720	76,322,055	100.0	99.7	99.0	4.0	3.0	3.9
88,381	577,737	100.3	88.4	577.7	2.2	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

円	円
99,867,869	174,580,842

(2) 資本の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度
1 資本的收入 (A)	439,911,000	794,282,000	717,045,000	219,757,753
(1) 企 業 債	384,300,000	609,800,000	417,900,000	201,300,000
(2) 工 事 負 担 金	55,610,000	184,481,000	299,144,000	18,457,753
(3) 固 定 資 産 金 売 却 代 金	1,000	1,000	1,000	0

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度
1 資本の支出 (B)	929,350,000	1,121,854,000	1,118,541,000	531,345,327
(1) 建 設 改 良 費	741,044,000	941,143,000	927,210,000	357,120,661
(2) 企 業 債 償 還 金	188,306,000	180,711,000	191,331,000	174,224,666

収 支 差 引 額 (A) - (B)	△ 489,439,000	△ 327,572,000	△ 401,496,000	△ 311,587,574
------------------------	---------------	---------------	---------------	---------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
円 439,766,657	円 423,234,005	% 50.0	% 55.4	% 59.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
280,500,000	292,700,000	52.4	46.0	70.0	91.6	63.8	69.2
159,266,657	130,534,005	33.2	86.3	43.6	8.4	36.2	30.8
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
円 845,335,407	円 793,592,354	% 57.2	% 75.4	% 70.9	% 100.0	% 100.0	% 100.0
664,625,867	602,262,292	48.2	70.6	65.0	67.2	78.6	75.9
180,709,540	191,330,062	92.5	100.0	100.0	32.8	21.4	24.1

円 △ 405,568,750	円 △ 370,358,349
--------------------	--------------------

第3表

損益計算書構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 営業費用	1,810,434,939 ^円	1,832,108,457 ^円	1,816,494,787 ^円
(1) 原水及び浄水費	940,466,240	928,024,673	924,827,846
(2) 配水及び給水費	122,340,023	140,217,208	143,887,029
(3) 受託工事費	0	0	4,520
(4) 総係費	172,480,368	196,125,922	192,744,550
(5) 附帯事業費	10,947,849	14,188,106	8,863,717
(6) 減価償却費	554,695,150	549,113,164	544,219,981
(7) 資産減耗費	9,505,309	4,439,384	1,947,144
(8) その他営業費用	0	0	0
2 営業外費用	37,434,042	43,420,170	42,165,146
(1) 支払利息	37,184,241	38,928,812	40,450,326
(2) 雑支出	249,801	4,491,358	1,714,820
3 特別損失	41,653,432	81,834	537,366
(1) 過年度損益修正損	233,432	81,834	537,366
(2) その他特別損失	41,420,000	0	0
小 計	1,889,522,413	1,875,610,461	1,859,197,299
当年度純利益			
当年度純損失	49,025,178	57,163,359	140,427,152
合 計	1,938,547,591	1,932,773,820	1,999,624,451

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成30年度を100としたすう勢比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%
95.8	97.7	97.7	99.7	100.9
49.8	49.5	49.7	101.7	100.3
6.5	7.5	7.7	85.0	97.4
0.0	0.0	0.0	—	—
9.1	10.5	10.4	89.5	101.8
0.6	0.7	0.5	123.5	160.1
29.3	29.3	29.3	101.9	100.9
0.5	0.2	0.1	488.2	228.0
0.0	0.0	0.0	—	—
2.0	2.3	2.3	88.8	103.0
2.0	2.1	2.2	91.9	96.2
0.0	0.2	0.1	14.6	261.9
2.2	0.0	0.0	7,751.4	15.2
0.0	0.0	0.0	43.4	15.2
2.2	0.0	0.0	—	—
100.0	100.0	100.0	101.6	100.9
			—	—
			96.9	96.7

貸方

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 営業収益	1,836,620,728 ^円	1,833,422,651 ^円	1,904,244,196 ^円
(1) 給水収益	1,808,258,333	1,797,835,510	1,874,153,431
(2) 受託工事収益	215,875	35,692	16,707
(3) 附帯事業収益	10,365,907	16,063,967	8,738,646
(4) その他営業収益	17,780,613	19,487,482	21,335,412
2 営業外収益	101,925,900	99,350,969	95,380,255
(1) 受取利息及び配当金	133,453	130,111	127,602
(2) 繰入金	2,413,000	2,576,000	2,040,000
(3) 水道加入金	38,668,000	40,317,000	38,811,000
(4) 長期前受金戻入	58,723,456	55,411,559	51,422,312
(5) 雑収益	1,987,991	916,299	2,979,341
3 特別利益	963	200	—
(1) 過年度損益修正益	963	200	—
合 計	1,938,547,591	1,932,773,820	1,999,624,451

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成30年度を100としたすう勢比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%
94.8	94.8	95.2	96.4	96.3
93.3	93.0	93.7	96.5	95.9
0.0	0.0	0.0	1,292.1	213.6
0.6	0.8	0.4	118.6	183.8
0.9	1.0	1.1	83.3	91.3
5.2	5.2	4.8	106.9	104.2
0.0	0.0	0.0	104.6	102.0
0.1	0.1	0.1	118.3	126.3
2.0	2.1	1.9	99.6	103.9
3.0	2.9	2.6	114.2	107.8
0.1	0.1	0.2	66.7	30.8
0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	96.9	96.7

第4表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費			前年度に 対する比率	物 件 費
	金 額	構 成 比			金 額
		令和2年度	令和元年度		
1 営業費用	155,547,095 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	89.8 [%]	1,654,887,844 ^円
(1) 原水及び浄水費	67,998,824	43.7	36.3	108.1	872,467,416
(2) 配水及び給水費	32,609,070	21.0	18.9	99.7	89,730,953
(3) 受託工事費	—	—	—	—	—
(4) 総係費	54,939,201	35.3	44.8	70.7	117,541,167
(5) 附帯事業費	—	—	—	—	10,947,849
(6) 減価償却費	—	—	—	—	554,695,150
(7) 資産減耗費	—	—	—	—	9,505,309
(8) その他営業費用	—	—	—	—	—
2 営業外費用	—	—	—	—	37,434,042
(1) 支払利息	—	—	—	—	37,184,241
(2) 雑支出	—	—	—	—	249,801
3 特別損失	—	—	—	—	41,653,432
(1) 過年度損益 修正損	—	—	—	—	233,432
(2) その他特別損失	—	—	—	—	41,420,000
合 計	155,547,095	100.0	100.0	89.8	1,733,975,318

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額

(消費税等相当額抜き)

その他の経費			合計			
構 成 比		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比		前年度に 対する比率
令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	
%	%	%	円	%	%	%
95.5	97.4	99.8	1,810,434,939	95.8	97.7	98.8
50.3	50.8	100.9	940,466,240	49.8	49.5	101.3
5.2	6.3	83.5	122,340,023	6.5	7.5	87.3
—	—	—	—	—	—	—
6.8	7.0	99.2	172,480,368	9.1	10.5	87.9
0.6	0.8	77.2	10,947,849	0.5	0.7	77.2
32.0	32.2	101.0	554,695,150	29.4	29.3	101.0
0.6	0.3	214.1	9,505,309	0.5	0.2	214.1
—	—	—	—	—	—	—
2.1	2.6	86.2	37,434,042	2.0	2.3	86.2
2.1	2.3	95.5	37,184,241	2.0	2.1	95.5
0.0	0.3	5.6	249,801	0.0	0.2	5.6
2.4	0.0	50,899.9	41,653,432	2.2	0.0	50899.9
0.0	0.0	285.3	233,432	0.0	0.0	285.3
2.4	0.0	皆増	41,420,000	2.2	0.0	皆増
100.0	100.0	101.9	1,889,522,413	100.0	100.0	100.7

及び退職給付費の合算額である。

第5表

費用節別構成・すう勢比率表

費用節別	金額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給料	76,578,442	59,050,708	62,048,496
手当等	30,796,014	26,399,733	27,483,154
賞与引当金繰入額	9,156,000	9,256,000	9,202,000
報酬	0	17,030,503	16,364,923
賃金	0	834,851	1,015,821
法定福利費	21,604,639	20,852,330	21,878,693
法定福利費引当金繰入額	1,711,000	1,719,000	1,715,000
退職給付費	15,701,000	38,984,000	39,121,000
旅費	0	264,451	216,940
被服費	227,813	167,373	193,574
備用品費	5,442,231	6,799,997	7,313,926
燃料費	997,022	1,121,990	1,174,167
食糧費	0	0	7,223
印刷製本費	3,404,950	2,780,040	2,516,800
通信運搬費	9,423,142	9,345,103	9,227,760
広告料	20,000	38,500	38,500
委託料	113,530,173	113,468,043	113,921,347
手数料	18,869,235	17,556,029	16,516,723
賃借料	10,435,133	10,394,774	9,410,090
修繕費	66,898,759	59,602,750	51,405,929
路面復旧費	10,736,638	14,140,000	10,588,500
動力費	28,688,683	31,613,831	33,840,247
薬品費	8,606,355	9,078,253	8,727,810
材料費	14,072,901	18,417,361	22,832,130
補償金	35,000	332,000	35,000
公課費	213,600	208,900	219,900
厚生費	148,980	132,930	153,697
負担金	4,981,293	4,831,038	7,204,050
保険料	1,607,931	1,599,681	1,585,601
受水費	781,183,048	787,290,036	785,138,970
貸倒引当金繰入額	216,649	1,057,598	361,454
合計	1,235,286,631	1,264,367,803	1,261,459,425

(注) 費用節別の構成は、原水及び浄水費、配水及び給水費並びに総係費の費用とする。

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成30年度を100としたすう勢比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%
6.2	4.7	4.9	123.4	95.2
2.5	2.1	2.2	112.1	96.1
0.8	0.7	0.7	99.5	100.6
0.0	1.4	1.3	0.0	104.1
0.0	0.1	0.1	0.0	82.2
1.8	1.7	1.7	98.7	95.3
0.1	0.1	0.1	99.8	100.2
1.3	3.1	3.1	40.1	99.6
0.0	0.0	0.0	0.0	121.9
0.0	0.0	0.0	117.7	86.5
0.4	0.5	0.6	74.4	93.0
0.1	0.1	0.1	84.9	95.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.3	0.2	0.2	135.3	110.5
0.8	0.7	0.7	102.1	101.3
0.0	0.0	0.0	51.9	100.0
9.2	9.0	9.0	99.7	99.6
1.5	1.4	1.3	114.2	106.3
0.9	0.8	0.8	110.9	110.5
5.4	4.7	4.1	130.1	115.9
0.9	1.1	0.9	101.4	133.5
2.3	2.5	2.7	84.8	93.4
0.7	0.7	0.7	98.6	104.0
1.1	1.5	1.8	61.6	80.7
0.0	0.0	0.0	100.0	948.6
0.0	0.0	0.0	97.1	95.0
0.0	0.0	0.0	96.9	86.5
0.4	0.4	0.6	69.1	67.1
0.1	0.1	0.1	101.4	100.9
63.2	62.3	62.3	99.5	100.3
0.0	0.1	0.0	59.9	292.6
100.0	100.0	100.0	97.9	100.2

第6表

貸借対照表構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 固 定 資 産	12,848,262,384 ^円	13,084,204,228 ^円	13,025,809,272 ^円
(1) 有 形 固 定 資 産	12,788,376,109	13,023,423,177	12,964,133,445
イ 土 地	114,291,937	114,291,937	114,291,937
ロ 立 木	96,085	96,085	96,085
ハ 建 物	29,953,291	31,860,086	34,442,798
ニ 構 築 物	11,862,352,015	12,039,271,259	11,896,307,615
ホ 機 械 及 び 装 置	759,103,953	824,419,431	895,247,793
ヘ 車 両 運 搬 具	1,807,459	1,962,459	2,139,326
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	3,502,809	4,444,020	5,605,891
チ 建 設 仮 勘 定	17,268,560	7,077,900	16,002,000
(2) 無 形 固 定 資 産	31,824,651	32,719,427	33,614,203
イ 電 話 加 入 権	198,397	198,397	198,397
ロ 橋 梁 利 用 権	31,626,254	32,521,030	33,415,806
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	28,061,624	28,061,624	28,061,624
イ 出 資 金	28,061,624	28,061,624	28,061,624
2 流 動 資 産	2,759,548,441	2,410,861,361	2,199,377,368
(1) 現 金 預 金	2,617,283,326	2,270,780,535	1,883,696,218
(2) 未 収 金	44,412,982	111,855,132	214,900,616
イ 貸 倒 引 当 金	△ 400,000	△ 400,000	△ 400,000
(3) 貯 蔵 品	26,590,459	23,900,595	28,853,306
(4) 前 払 金	71,661,674	4,725,099	72,327,228
資 産 合 計	15,607,810,825	15,495,065,589	15,225,186,640

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成30年度を100としたすう勢比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%
82.3	84.4	85.5	98.6	100.4
81.9	84.0	85.1	98.6	100.5
0.7	0.7	0.8	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	87.0	92.5
76.0	77.7	78.1	99.7	101.2
4.9	5.3	5.9	84.8	92.1
0.0	0.0	0.0	84.5	91.7
0.0	0.0	0.0	62.5	79.3
0.1	0.1	0.1	107.9	44.2
0.2	0.2	0.2	94.7	97.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	94.6	97.3
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
17.7	15.6	14.5	125.5	109.6
16.8	14.7	12.4	138.9	120.5
0.3	0.7	1.4	20.7	52.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	92.2	82.8
0.4	0.0	0.5	99.1	6.5
100.0	100.0	100.0	102.5	101.8

貸方

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 固 定 負 債	3,448,971,876	3,429,517,303	3,314,951,534
(1) 企 業 債	3,293,169,688	3,268,487,970	3,162,212,636
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,293,169,688	3,265,935,236	3,157,122,415
ロ その他の企業債	0	2,552,734	5,090,221
(2) 引 当 金	155,802,188	161,029,333	152,738,898
イ 退職給付引当金	120,092,625	125,319,770	117,029,335
ロ 修繕引当金	35,709,563	35,709,563	35,709,563
2 流 動 負 債	553,023,080	468,491,892	462,463,240
(1) 企 業 債	176,618,282	174,224,666	180,709,540
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	174,065,548	171,687,179	178,187,210
ロ その他の企業債	2,552,734	2,537,487	2,522,330
(2) 未 払 金	274,264,193	192,666,468	257,895,364
(3) 未 払 費 用	0	1,235,417	1,366,942
(4) 預 り 金	70,757,921	69,146,948	8,755,801
(5) 還 付 未 済 金	423,700	112,262	145,433
(6) 引 当 金	30,958,984	31,106,131	13,590,160
イ 退職給付引当金	20,091,984	20,113,131	2,655,160
ロ 賞 与 引 当 金	9,156,000	9,256,000	9,202,000
ハ 法定福利費引当金	1,711,000	1,737,000	1,733,000
3 繰 延 収 益	1,876,906,494	1,917,172,197	1,825,051,028
(1) 長 期 前 受 金	2,521,583,157	2,510,172,204	2,371,859,159
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 644,676,663	△ 593,000,007	△ 546,808,131

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成30年度を100としたすう勢比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%
22.1	22.1	21.7	104.0	103.5
21.1	21.1	20.7	104.1	103.4
21.1	21.1	20.7	104.3	103.4
0.0	0.0	0.0	0.0	50.1
1.0	1.0	1.0	102.0	105.4
0.8	0.8	0.8	102.6	107.1
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
3.5	2.9	3.1	119.6	101.3
1.1	1.1	1.2	97.7	96.4
1.1	1.1	1.2	97.7	96.4
0.0	0.0	0.0	101.2	100.6
1.8	1.2	1.7	106.3	74.7
0.0	0.0	0.0	0.0	90.4
0.4	0.4	0.1	808.1	789.7
0.0	0.0	0.0	291.3	77.2
0.2	0.2	0.1	227.8	228.9
0.1	0.1	0.0	756.7	757.5
0.1	0.1	0.1	99.5	100.6
0.0	0.0	0.0	98.7	100.2
12.1	12.4	12.0	102.8	105.0
16.2	16.2	15.6	106.3	105.8
△ 4.1	△ 3.8	△ 3.6	117.9	108.4

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	円	円	円
4 資 本 金	8,263,260,790	8,263,260,790	8,263,260,790
(1) 固 有 資 本 金	165,232,204	165,232,204	165,232,204
(2) 繰 入 資 本 金	861,233,000	861,233,000	861,233,000
(3) 組 入 資 本 金	7,236,795,586	7,236,795,586	7,236,795,586
5 剰 余 金	1,465,648,585	1,416,623,407	1,359,460,048
(1) 資 本 剰 余 金	63,033,535	63,033,535	63,033,535
イ 分 担 金	926,511	926,511	926,511
ロ 工 事 負 担 金	56,124,915	56,124,915	56,124,915
ハ 国 庫 補 助 金	5,380,109	5,380,109	5,380,109
ニ 県 補 助 金	602,000	602,000	602,000
(2) 利 益 剰 余 金	1,402,615,050	1,353,589,872	1,296,426,513
イ 減 債 積 立 金	208,471,279	208,471,279	208,471,279
ロ 利 益 積 立 金	545,224,595	488,061,236	347,634,084
ハ 建 設 改 良 積 立 金	599,893,998	599,893,998	599,893,998
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	49,025,178	57,163,359	140,427,152
負 債 資 本 合 計	15,607,810,825	15,495,065,589	15,225,186,640

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成30年度を100としたすう勢比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%
52.9	53.4	54.3	100.0	100.0
1.0	1.1	1.1	100.0	100.0
5.5	5.6	5.7	100.0	100.0
46.4	46.7	47.5	100.0	100.0
9.4	9.2	8.9	107.8	104.2
0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
9.0	8.8	8.5	108.2	104.4
1.3	1.3	1.4	100.0	100.0
3.5	3.2	2.3	156.8	140.4
3.9	3.9	3.9	100.0	100.0
0.3	0.4	0.9	34.9	40.7
100.0	100.0	100.0	102.5	101.8

第7表

月別資金収支状況表

区分	科目別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	営業未収金 (現年度)	142,704,747 ^円	22,104,660 ^円	300,521,240 ^円	165,345,593 ^円	170,121,960 ^円	169,988,163 ^円
	営業未収金 (過年度)	25,787,339	3,371,433	944,087	270,080	62,816	18,545
	営業外未収金	333,675	4,080	0	5,881,500	0	446
	その他 営業収益	388,400	244,216	412,560	264,144	261,980	256,900
	受取利息 及び配当金	0	0	0	0	55,646	5,323
	雑収益	1,220	640	6,650	39,110	12,460	81,910
	預り金	36,850,160	7,040,076	70,230,293	36,868,082	38,492,978	37,951,248
	企業債	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	4,972,280	70,044,725	0	0	0	0
	水道加入金	6,083,000	2,829,200	2,599,300	3,333,000	3,544,200	2,699,400
	その他	7,362	4,368	7,267	4,339	4,259	4,236
	合計	217,128,183	105,643,398	374,721,397	212,005,848	212,556,299	211,006,171
	支 出	営業費用	8,645,321	7,590,615	14,983,346	7,495,273	7,213,114
営業外費用		0	0	0	0	0	18,901,005
企業債償還金		0	0	0	0	0	86,798,973
前払金		5,400,822	12,509,390	55,600,000	10,700,000	19,264,812	47,288,800
未払金		197,561,507	92,710,416	109,622,773	114,154,858	104,557,400	104,997,068
預り金		66,339,444	36,490,728	9,924,107	67,405,148	36,946,731	38,490,276
仮払金		0	0	0	0	0	0
還付未済金		88,652	3,645	25,079	47,374	98,411	181,076
未払費用		1,235,417	0	0	0	0	0
4条職員給与		1,863,100	1,951,614	6,307,313	1,932,192	1,974,138	1,927,948
その他		0	0	10,836,000	0	0	0
合計	281,134,263	151,256,408	207,298,618	201,734,845	170,054,606	305,928,202	
差 引	収支差引	△ 64,006,080	△ 45,613,010	167,422,779	10,271,003	42,501,693	△ 94,922,031
	前年度(前月) から繰越	2,270,780,535	2,206,774,455	2,161,161,445	2,328,584,224	2,338,855,227	2,381,356,920
	翌月へ繰越	2,206,774,455	2,161,161,445	2,328,584,224	2,338,855,227	2,381,356,920	2,286,434,889

(消費税等相当額込み)

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
30,806,934	321,587,778	170,050,436	21,953,562	160,577,749	313,979,286	1,989,742,108
10,352	12,966	11,967	4,130	16,615	6,000	30,516,330
735,614	649,056	0	0	0	2,577,692	10,182,063
217,620	279,870	330,760	291,920	270,820	266,720	3,485,910
0	0	0	37	33,419	39,028	133,453
14,098	11,266	540	580	550	880	169,904
6,304,626	70,632,026	41,890,430	6,180,448	36,316,191	68,422,151	457,178,709
0	0	0	0	0	201,300,000	201,300,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	75,017,005
3,121,800	1,997,600	4,393,400	6,403,100	3,855,500	1,782,000	42,641,500
3,808	136,602	1,213,666	4,263	4,269	500,004,212	501,398,651
41,214,852	395,307,164	217,891,199	34,838,040	201,075,113	1,088,377,969	3,311,765,633
7,890,638	7,366,222	20,994,446	7,236,706	9,301,207	7,832,673	113,892,617
0	0	0	0	0	18,283,236	37,184,241
0	0	0	0	0	87,425,693	174,224,666
32,100,000	3,801,540	2,800,000	5,393,300	3,600,000	5,600,920	204,059,584
106,582,064	106,213,445	118,034,046	107,651,334	94,086,859	152,001,033	1,408,172,803
37,636,018	6,501,406	73,652,673	38,993,698	6,380,681	36,149,774	454,910,684
0	0	0	0	0	0	0
410,488	31,136	64,817	0	91,250	530,129	1,572,057
0	0	0	0	0	0	1,235,417
1,955,478	1,939,265	6,064,430	1,958,474	1,956,477	1,895,052	31,725,481
0	0	0	406,500,000	0	120,949,292	538,285,292
186,574,686	125,853,014	221,610,412	567,733,512	115,416,474	430,667,802	2,965,262,842
△ 145,359,834	269,454,150	△ 3,719,213	△ 532,895,472	85,658,639	657,710,167	346,502,791
2,286,434,889	2,141,075,055	2,410,529,205	2,406,809,992	1,873,914,520	1,959,573,159	2,270,780,535
2,141,075,055	2,410,529,205	2,406,809,992	1,873,914,520	1,959,573,159	2,617,283,326	2,617,283,326

第8表

経 営 分 析 表

分 析 項 目		算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率 %	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率 %	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固 定 比 率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金}} \times 100$
	流 動 比 率 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 %	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 %	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}}$
	固 定 資 産 回 転 率 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}}$
	流 動 資 産 回 転 率 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}}$
	未 収 金 回 転 率 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times \frac{1}{2}}$
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率 %	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}} \times 100$
	総 収 支 比 率 %	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 %	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	給 水 収 益 中 企 業 債 償 還 元 金 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	給 水 収 益 中 企 業 債 利 息 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 千 円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 千 円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}}$	

(消費税等相当額抜き)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
82.3	84.4	85.6	総資産のなかで、固定資産の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
22.1	22.1	21.8	総資本のなかで、固定負債の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
62.3	62.5	63.2	総資本のなかに、自己資本がどのくらい含まれているか。 (大きいほど経営の安定性があるとされている。)
132.1	135.2	135.4	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
94.5	96.1	97.2	長期の資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
499.0	514.6	475.6	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 (200%以上が望ましい。)
481.2	508.5	453.7	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 (100%以上が望ましい。)
473.3	484.7	407.3	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 (20%以上が望ましい。)
0.12	0.12	0.13	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
0.14	0.14	0.15	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高い方が望ましい。)
0.71	0.80	0.95	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
23.6	11.2	9.6	未収金が1年間に何回くらい回収されているか。 (高いほど良い。)
0.32	0.37	0.93	総資本に対し、どれだけ経常収益をあげたか。 (大きいほど良い。)
102.6	103.0	107.6	総費用に対し、どれだけ総収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
101.4	100.1	104.8	営業費用に対し、どれだけ営業収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
9.5	9.9	10.1	企業債償還元金は、給水収益に対して、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
2.1	2.2	2.2	企業債利息は、給水収益に対し、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
79,844	76,391	82,792	職員1人当たり、どれだけ営業収益をあげているか。
556,016	542,643	563,657	職員1人当たり、有形固定資産はどれだけあるか。

第9表

給水原価及び供給単価算出図表

給水量	13,273,970	m ³	原水及び 浄水費	940,466,240	円
有収水量	11,897,991	m ³	配水及び 給水費	122,340,023	
			総係費	172,480,368	
			原水及び 浄水費	940,466,240	円
			配水及び 給水費	122,340,023	
			計	1,062,806,263	
			減価償却費	554,695,150	
			資産減耗費	9,505,309	
			計	1,799,487,090	
令和 2年度	区 分		直接配水原価		配水原価
	1 m ³ 当たり単価		80.07 円		135.57 円
	内 訳	人 件 費	7.58 円		11.72 円
		物 件 費 その他の経費	72.49 円		123.85 円
令和 元年度	区 分		直接配水原価		配水原価
	1 m ³ 当たり単価		81.55 円		138.78 円
	内 訳	人 件 費	7.30 円		13.23 円
		物 件 費 その他の経費	74.25 円		125.55 円
			原水及び 浄水費	928,024,673	円
			配水及び 給水費	140,217,208	
			計	1,068,241,881	
			原水及び 浄水費	928,024,673	円
			配水及び 給水費	140,217,208	
			総係費	196,125,922	
			減価償却費	549,113,164	
			資産減耗費	4,439,384	
			計	1,817,920,351	
給水量	13,098,936	m ³			
有収水量	11,805,976	m ³			

(消費税等相当額抜き)

原水及び 浄水費	940,466,240 円	1,778,197,676円 ※長期前受金戻入 58,723,456円を控除	給水収益 1,808,258,333円	給水利益 30,060,657円
配水及び 給水費	122,340,023			
総係費	172,480,368			
減価償却費	554,695,150			
資産減耗費	9,505,309			
その他 営業費用	0			
支払利息	37,184,241			
雑支出	249,801			
計	1,836,921,132			
総原価	給水原価	供給単価	給水利益	
138.39 円	149.45 円	151.98 円	2.53 円	
11.72 円	13.07 円	—	—	
126.67 円	136.38 円	—	—	
総原価	給水原価	供給単価	給水利益	
142.10 円	152.97 円	152.28 円	△ 0.69 円	
13.23 円	14.68 円	—	—	
128.87 円	138.29 円	—	—	
原水及び 浄水費	928,024,673 円	1,805,928,962円 ※長期前受金戻入 55,411,559円を控除	給水収益 1,797,835,510円	給水利益 △ 8,093,452円
配水及び 給水費	140,217,208			
総係費	196,125,922			
減価償却費	549,113,164			
資産減耗費	4,439,384			
その他 営業費用	0			
支払利息	38,928,812			
雑支出	4,491,358			
計	1,861,340,521			

空白のページ

下水道事業会計

第5 審査の概要

三条市下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法を一部（財務規定）適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。当年度はその最初の決算となるため、一部を除き当年度の数値のみを記載している。

なお、当市の下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の3事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況（資料第1表参照）

処理人口・水洗化人口・有収水量等は次表のとおりである。

（第1表）

項 目	令和2年度①	令和元年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①-②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	95,328 ^人	96,517 ^人	△ 1,189	△ 1.2
処理人口	25,346 ^人	25,828 ^人	△ 482	△ 1.9
水洗化人口	17,328 ^人	17,481 ^人	△ 153	△ 0.9
接続件数	7,110 ^戸	6,976 ^戸	134	1.9
普及率	26.6%	26.8%	△ 0.2	△ 0.7
接続率	68.4%	67.7%	0.7	1.0
有収水量	2,070,786 ^{m³}	2,044,561 ^{m³}	26,225	1.3

令和2年度末現在における処理人口は25,346人であり、前年度に比べ482人（1.9%）減少している。

水洗化人口は、17,328人で前年度に比べ153人（0.9%）減少している。接続件数は、7,110戸で前年度に比べ134戸（1.9%）増加している。普及率は、26.6%で前年度に比べ0.2ポイント減少している。接続率は、68.4%で前年度に比べ0.7ポイント増加している。

有収水量は、2,070,786m³で前年度に比べ26,225m³（1.3%）増加している。

(内 訳)

公共下水道事業（三条処理区）

項 目	令和2年度①	令和元年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①-②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	76,450 ^人	77,304 ^人	△ 854	△ 1.1
処理人口	9,801 ^人	10,091 ^人	△ 290	△ 2.9
水洗化人口	6,063 ^人	6,172 ^人	△ 109	△ 1.8
接続件数	3,293 ^戸	3,252 ^戸	41	1.3
普及率	12.8%	13.1%	△ 0.3	△ 2.3
接続率	61.9%	61.2%	0.7	1.1
有収水量	871,230 ^{m³}	868,529 ^{m³}	2,701	0.3

特定環境保全公共下水道事業（栄処理区、下田処理区）

項 目	令和2年度①	令和元年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①-②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	18,878 ^人	19,213 ^人	△ 335	△ 1.7
処理人口	6,804 ^人	6,816 ^人	△ 12	△ 0.2
水洗化人口	4,669 ^人	4,632 ^人	37	0.8
接続件数	1,683 ^戸	1,634 ^戸	49	3.0
普及率	36.0%	35.5%	0.5	1.4
接続率	68.6%	68.0%	0.6	0.9
有収水量	545,003 ^{m³}	536,350 ^{m³}	8,653	1.6

農業集落排水事業（三条・栄・下田）

項 目	令和2年度①	令和元年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①-②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	95,328 ^人	96,517 ^人	△ 1,189	△ 1.2
処理人口	8,741 ^人	8,921 ^人	△ 180	△ 2.0
水洗化人口	6,596 ^人	6,677 ^人	△ 81	△ 1.2
接続件数	2,134 ^戸	2,090 ^戸	44	2.1
普及率	9.2%	9.2%	0	0
接続率	75.5%	74.8%	0.7	0.9
有収水量	654,553 ^{m³}	639,682 ^{m³}	14,871	2.3

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

（第2表）

区 分		令 和 2 年 度				翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減	令和元年度 決 算 額
		予 算 額	決 算 額	執行率	構成比			
事業 収 益	営業収益	489,960,000	490,618,243	100.1	19.4		658,243	-
	営業外収益	2,043,653,000	2,041,945,129	99.9	80.6		△ 1,707,871	-
	合 計	2,533,613,000	2,532,563,372	100.0	100.0		△ 1,049,628	-
区 分		令 和 2 年 度				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	令和元年度 決 算 額
		予 算 額	決 算 額	執行率	構成比			
事業 費 用	営業費用	2,159,927,000	2,073,081,900	96.0	85.4	0	86,845,100	-
	営業外費用	348,446,000	332,408,035	95.4	13.7	0	16,037,965	-
	特別損失	24,240,000	20,986,466	86.6	0.9	0	3,253,534	-
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	-
	合 計	2,533,613,000	2,426,476,401	95.8	100.0	0	107,136,599	-
差 引 額		0	106,086,971					-

収益的収支決算額は、

収 入 2,532,563,372円

支 出 2,426,476,401円

で、差引額は106,086,971円となっている。

ア 事業収益

予算額2,533,613,000円に対し、決算額は2,532,563,372円で、予算額に比べ1,049,628円下回っている。

執行率は100.0%である。

決算額が予算額に比べ下回っている主な（節）は、

有形固定資産長期前受金戻入 2,033,913円（予算額に対し 0.3%減）

県補助金 300,000円（ ” 18.7%減）

であり、決算額が予算額に比べ上回っている主な（節）は、

国庫補助金 735,000円（予算額に対し 19.3%増）

下水道等使用料 709,943円（ ” 0.2%増）

である。

イ 事業費用

予算額2,533,613,000円に対し、決算額は2,426,476,401円で、107,136,599円が不用額となっている。

執行率は95.8%である。

不用額の主な（節）は、

汚水処理場費 委託料 40,917,127円（予算額の15.6%）

汚水管渠費 修繕費 17,367,624円（ ” 77.6%）

支払利息 企業債利息 15,066,338円（ ” 4.7%）

汚水処理場費 動力費 7,041,164円（ ” 14.0%）

である。

(2) 資本的収入及び支出

(第3表)

区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 収入	企業債	1,220,800,000	1,128,200,000	92.4	62.2	△ 92,600,000	-
	他会計補助金	303,287,000	303,287,000	100.0	16.7	0	-
	国庫補助金	360,850,000	329,573,250	91.3	18.1	△ 31,276,750	-
	県補助金	45,555,000	41,168,000	90.4	2.3	△ 4,387,000	-
	負担金等	8,050,000	12,353,760	153.5	0.7	4,303,760	-
	合計	1,938,542,000	1,814,582,010	93.6	100.0	△ 123,959,990	-
区 分	令和2年度				翌年度 繰越額	不用額	令和元年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 支出	建設改良費	1,377,883,000	630,625,361	45.8	23.6	693,648,000	53,609,639
	企業債 償還金	2,045,078,000	2,045,076,557	99.9	76.4	0	1,443
	合計	3,422,961,000	2,675,701,918	78.2	100.0	693,648,000	53,611,082
差引額	△ 1,484,419,000	△ 861,119,908					-

資本的収支決算額は、

収入 1,814,582,010円

支出 2,675,701,918円

で、差引収入不足額は861,119,908円となっている。

なお、収入不足額861,119,908円は、当年度分損益勘定留保資金861,119,908円で補てんしている。

(第4表)

区 分	令和2年度①		令和元年度②		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
差引不足額	861,119,908	-	-	-	-	-	
災害復旧債償還金 (固定負債)	0	-	-	-	-	-	
収入不足額	861,119,908	100.0	-	-	-	-	
補てん 財源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	0.0	-	-	-	-
	過年度分損益勘定 留保資金	0	0.0	-	-	-	-
	当年度分損益勘定 留保資金	861,119,908	100.0	-	-	-	-

ア 資本的収入

予算額1,938,542,000円に対し、決算額は1,814,582,010円で、予算額に比べ123,959,990円下回っている。これは主に、栄下水処理センター増設工事の繰越に伴い、企業債、国庫補助金が減少したことによるものである。

執行率は93.6%である。

(第5表)

区 分	令和2年度①		令和元年度②		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)
企 業 債	1,128,200,000	62.2	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	303,287,000	16.7	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	329,573,250	18.1	-	-	-	-
県 補 助 金	41,168,000	2.3	-	-	-	-
負 担 金 等	12,353,760	0.7	-	-	-	-
合 計	1,814,582,010	100.0	-	-	-	-

イ 資本的支出

予算額3,422,961,000円に対し、決算額は2,675,701,918円で、翌年度繰越額693,648,000円を差し引いた53,611,082円（予算額の1.6%）が不用額となっている。これは主に、入札による差金が生じたこと及びガス・水道管の移設方法の調整により補償費に差額が生じたことによるものである。

執行率は78.2%である。

(第6表)

区 分	令和2年度①		令和元年度②		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)
建設 改良 費	下水道事業等 建設改良費	629,581,461	23.5	-	-	-
	固定資産購入費	1,043,900	0.1	-	-	-
	計	630,625,361	23.6	-	-	-
企 業 債 償 還 金	2,045,076,557	76.4	-	-	-	-
合 計	2,675,701,918	100.0	-	-	-	-

3 経営成績（資料第3表、第4表、第5表参照）

(1) 経営収支

(第7表)

(消費税等相当額抜き)

年度	総 収 益 ①	総 費 用 ②	損 益 (①-②)	損 益 前 年 度 比 較		総収支比率 (①/②)
				増 減 額	増 減 率	
令和2年度	2,493,973,907	2,377,368,904	116,605,003	-	-	104.9
令和元年度	-	-	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-	-	-

当年度純利益は116,605,003円で、総収支比率は104.9%となっている。

(2) 総収益

(第8表)

(消費税等相当額抜き)

区 分	令和2年度①		令和元年度②		前 年 度 比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)	
営業 収益	下水道等使用料	386,161,119 ^円	15.5 [%]	- ^円	- [%]	- ^円	- [%]
	他会計負担金	65,823,000	2.6	-	-	-	-
	その他営業収益	45,300	0.0	-	-	-	-
	計	452,029,419	18.1	-	-	-	-
営業 外 収益	受取利息及び配当金	3,438	0.0	-	-	-	-
	他会計補助金	1,344,323,000	53.9	-	-	-	-
	補助金	5,835,000	0.3	-	-	-	-
	長期前受金戻入	691,577,087	27.7	-	-	-	-
	雑収益	205,963	0.0	-	-	-	-
	計	2,041,944,488	81.9	-	-	-	-
合 計	2,493,973,907	100.0	-	-	-	-	

総収益は2,493,973,907円である。

なお、長期前受金戻入691,577,087円は、償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等のうち、減価償却費見合分を収益に計上したものである。

収入比率は97.3%である。

総収益の未収額は70,981,517円であり、過年度分未収額は223,008円である。

総収益の収入状況は、次表のとおりである。

(第9表)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業 収益	下水道等 使用料	円 424,749,943	円 -	円 -	円 354,061,434	円 -
	他会計 負担金	65,823,000	-	-	65,823,000	-
	その他 営業収益	45,300	-	-	45,300	-
	計	490,618,243	-	-	419,929,734	-
営業 外 収益	受取利息 及び配当金	3,438	-	-	3,438	-
	他会計 補助金	1,344,323,000	-	-	1,344,323,000	-
	補助金	5,835,000	-	-	5,835,000	-
	長期前受 戻金	691,577,087	-	-	691,577,087	-
	雑収益	206,604	-	-	136,604	-
計	2,041,945,129	-	-	2,041,875,129	-	
特別 利益	過年度損 益修正 益	0	-	-	0	-
	計	0	-	-	0	-
事業収益	2,532,563,372	-	-	2,461,804,863	-	-

区 分	未 収 額			収 入 比 率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業 収益	下水道等 使用料	円 70,688,509	円 -	円 -	% 83.4	% -
	他会計 負担金	0	-	-	100.0	-
	その他 営業収益	0	-	-	100.0	-
	計	70,688,509	-	-	85.6	-
営業 外 収益	受取利息 及び配当金	0	-	-	100.0	-
	他会計 補助金	0	-	-	100.0	-
	補助金	0	-	-	100.0	-
	長期前受 戻金	0	-	-	100.0	-
	雑収益	70,000	-	-	66.1	-
計	70,000	-	-	100.0	-	
特別 利益	過年度損 益修正 益	0	-	-	-	-
	計	0	-	-	-	-
① 事業収益	70,758,509	-	-	97.2	-	-
② 過年度分	223,008	-	-	99.7	-	-
合計(①+②)	70,981,517	-	-	97.3	-	-

前年度から繰り越しされた未収金の収入状況は、次表のとおりである。

(第10表)

区 分		未 収 金 繰 越 額			収 入 済 額	未 収 額	収 入 比 率	
		繰 越 額	不 納 欠 損 額	累 計			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
営 業 収 益	下水道等使用料	69,000,974	310,536	68,690,438	68,467,430	223,008	99.7	-
	他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-
	その他営業収益	0	0	0	0	0	-	-
合 計		69,000,974	310,536	68,690,438	68,467,430	223,008	99.7	-

(注) 下水道等使用料の不納欠損額は、調定変更94,966円を含む。

未収額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(第11表)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合 計
下水道等使用料未収金	8,821	56,041	5,306	29,585	123,255	223,008

(3) 総費用

(第12表)

(消費税等相当額抜き)

区 分		令 和 2 年 度 ①		令 和 元 年 度 ②		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額 ③ (①-②)	増 減 率 (③/②)
営 業 費 用	汚水管渠費	37,023,528	1.6	-	-	-	-
	雨水管渠費	3,494,309	0.1	-	-	-	-
	雨水ポンプ場費	26,874,256	1.1	-	-	-	-
	汚水処理場費	286,691,942	12.1	-	-	-	-
	普及指導費	2,940	0.0	-	-	-	-
	総係費	45,678,916	1.9	-	-	-	-
	減価償却費	1,605,982,201	67.6	-	-	-	-
	資産減耗費	31,218,265	1.3	-	-	-	-
	計	2,036,966,357	85.7	-	-	-	-
営 業 外 費 用	支払利息	306,595,335	12.9	-	-	-	-
	雑支出	13,109,556	0.5	-	-	-	-
	計	319,704,891	13.4	-	-	-	-
特 別 損 失	その他特別損失	20,697,656	0.9	-	-	-	-
	計	20,697,656	0.9	-	-	-	-
合 計		2,377,368,904	100.0	-	-	-	-

総費用は2,377,368,904円である。

なお、費用の性質別の内訳は、次表のとおりである。

(第13表)

(消費税等相当額抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成30年度を100としたすう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和2年度	令和元年度
事業費用	2,377,368,904	100.0	-	-	-	-	-	-
内 訳	人件費	37,777,919	1.6	-	-	-	-	-
	減価償却費	1,605,982,201	67.5	-	-	-	-	-
	支払利息	306,595,335	12.9	-	-	-	-	-
	その他の経費	427,013,449	18.0	-	-	-	-	-

4 汚水処理原価及び使用料単価

(第14表)

(消費税等相当額抜き：1 m³当たり単価)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
汚水処理原価	252.81	-	-
使用料単価	186.48	-	-
利 益	△ 66.33	-	-

汚水処理原価は、「地方公営企業決算状況調査表」の数値を基に算定している。

使用料単価＝使用料収入÷有収水量

当年度における有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は252.81円、使用料単価は186.48円であり、使用料単価が汚水処理原価を1 m³当たり66.33円下回っている。

5 財政状態（資料第6表、第7表参照）

(1) 資 産

(第15表)

区 分	令和2年度①		令和元年度②		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)
固 定 資 産	有形固定資産	44,821,352,976	98.9	-	-	-
	無形固定資産	31,690,869	0.1	-	-	-
	計	44,853,043,845	99.0	-	-	-
流 動 資 産	現金預金	252,383,624	0.5	-	-	-
	未収金	73,226,907	0.2	-	-	-
	前払金	132,500,000	0.3	-	-	-
	計	458,110,531	1.0	-	-	-
資 産 合 計	45,311,154,376	100.0	-	-	-	-

当年度末における資産総額は45,311,154,376円である。

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は44,853,043,845円である。

なお、建設仮勘定の当年度末現在高は167,517,322円で、これは固定資産化されていない雨水幹線詳細設計業務委託費等の金額である。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は458,110,531円である。

(2) 負債及び資本

(第16表)

区 分		令和2年度①		令和元年度②		前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増 減 率 (③/②)	
		円	%	円	%	円	%	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	17,826,943,793	39.3	-	-	-	-
		引 当 金	1,988,300	0.0	-	-	-	-
		計	17,828,932,093	39.3	-	-	-	-
	流 動 負 債	一 時 借 入 金	90,500,000	0.2	-	-	-	-
		企 業 債	1,997,779,217	4.4	-	-	-	-
		未 払 金	201,544,225	0.5	-	-	-	-
		預 り 金	1,385,290	0.0	-	-	-	-
		引 当 金	4,059,690	0.0	-	-	-	-
		計	2,295,268,422	5.1	-	-	-	-
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	20,939,757,536	46.2	-	-	-	-
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 678,268,734	△ 1.5	-	-	-	-	
計		20,261,488,802	44.7	-	-	-	-	
負 債 合 計		40,385,689,317	89.1	-	-	-	-	
資 本	資 本 金	資 本 金	1,424,248,708	3.1	-	-	-	-
		計	1,424,248,708	3.1	-	-	-	-
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,384,611,348	7.5	-	-	-	-
		利 益 剰 余 金	116,605,003	0.3	-	-	-	-
		計	3,501,216,351	7.8	-	-	-	-
資 本 合 計		4,925,465,059	10.9	-	-	-	-	
負 債 資 本 合 計		45,311,154,376	100.0	-	-	-	-	

当年度における負債総額は40,385,689,317円である。

また、資本総額は4,925,465,059円である。

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は17,828,932,093円である。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は2,295,268,422円である。

未払金201,544,225円の内訳は、営業未払金39,507,057円、営業外未払金2,960,300円及

びその他未払金159,076,868円となっている。

営業未払金の主なものは、

委託料	22,922,113円
修繕費	11,227,700円
電気料	4,494,981円

であり、営業外未払金の主なものは、

未払消費税及び地方消費税	2,960,300円
--------------	------------

であり、その他未払金の主なものは、

工事請負費 2 件	93,615,600円
委託料 8 件	56,033,473円
補償費 2 件	9,110,154円

である。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末現在高は20,261,488,802円である。

長期前受金は、償却資産の取得及び改良に伴い交付される補助金等で当年度中に国、新潟県及び三条市から674,028,250円の交付を受入れ、特定収入見合消費税及び地方消費税を控除し、当年度末合計額は20,939,757,536円となっている。

なお、長期前受金は、減価償却見合分を順次収益化するものであることから当年度691,577,087円戻入れ、当年度末現在の長期前受金収益化累計額は678,268,734円となっている。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は1,424,248,708円である。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は3,501,216,351円である。

なお、当年度末処分利益剰余金116,605,003円は、全額利益積立金へ積み立てる予定としている。

6 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは506,070,807円、投資活動によるキャッシュ・フローは509,669,356円、財務活動によるキャッシュ・フローは△916,876,557円、資金期末残高は252,383,624円である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(第17表)

区 分	令和2年度①	令和元年度②	前年度比較(増減額) (①-②)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	116,605,003	-	-
減価償却費	1,605,982,201	-	-
固定資産除却費	31,218,265	-	-
退職給付引当金の増減額	2,934,421	-	-
賞与引当金の増減額	2,606,569	-	-
法定福利費引当金の増減額	507,000	-	-
貸倒引当金の増減額	0	-	-
長期前受金戻入額	△ 691,577,087	-	-
支払利息	306,595,335	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 3,438	-	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,729,478	-	-
前払金の増減額(△は増加)	△ 132,500,000	-	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 428,957,754	-	-
未払費用の増減額(△は減少)	△ 346,040	-	-
預り金の増減額(△は減少)	1,327,707	-	-
小計	812,662,704	-	-
利息及び配当金の受取額	3,438	-	-
利息の支払額	△ 306,595,335	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	506,070,807	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 176,712,654	-	-
固定資産の売却による収入	0	-	-
国庫補助金等による収入	383,095,010	-	-
一般会計からの繰入金による収入	303,287,000	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,669,356	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	500,000,000	-	-
一時借入金の償還による支出	△ 500,000,000	-	-
建設改良等企業債による収入	1,128,200,000	-	-
建設改良等企業債の償還による支出	△ 2,045,076,557	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 916,876,557	-	-
資金増加額(又は減少額)	98,863,606	-	-
資金期首残高	153,520,018	-	-
資金期末残高	252,383,624	-	-

7 経営分析（資料第8表参照）

経営活動の成果を示す比率についてみると、総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は104.9%で望ましいとされる数値を上回っている。下水道固有の事業に係る収益性を示す営業収支比率は22.2%である。

資金繰りを示す比率については、流動比率20.0%、当座比率は14.2%、現金預金比率は11.0%である。

また、下水道等使用料収入に対してどのくらいの企業債元利償還金があるかを示す料金収入中企業債償還元金比率は529.6%である。

8 む す び

令和2年度三条市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して、初めての決算となる。

業務状況については、全事業合計の行政人口が95,328人で前年度に比べ1,189人（1.2%）減少したものの、接続件数は、7,110戸で前年度に比べ134戸（1.9%）増加したことから、有収水量は2,070,786 m³で前年度に比べ26,225 m³（1.3%）増加となっている。

建設改良事業については、公共下水道による雨水対策として荒町第2雨水幹線排水路整備工事の実施や平成30年度に着手した三条雨水ポンプ場機械・電気設備改築工事が完了するなど、市街地における浸水被害の軽減及び老朽化した施設の改築・更新を計画的に実施している。

経営状況については、総収益は24億9,397万円で、総費用は23億7,737万円となり、収支決算では1億1,660万円の純利益となっている。一方で、下水道使用料を主な収入とする営業収益は4億5,203万円に対し営業費用は20億3,696万円となり、営業損益は15億8,493万円の損失となっている。これは全体収支としては黒字となっているが、汚水処理に関連する経費の一部を一般会計からの繰入金で賄っているためである。

下水道事業については、人口減少による使用料収入の減少や老朽化する施設の維持管理及び改築更新費用が増加するだけでなく、集中豪雨の浸水被害から市民を守る防災施設の整備促進も必要となり、多大な費用と時間を要することから、経営環境はより厳しい状況が続くものと見込まれている。

今後の経営に当たっては、この度の法の財務適用を契機として、経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、下水道事業の経営基盤の強化や財政マネジメント等に的確に取り組むとともに、将来にわたって持続可能な事業運営を図り、災害に強い安全・安心な生活環境の整備に努められるよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

第1表

業 務 表

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総人口 (A)	人	95,328	96,517	97,813
総戸数	世帯	36,639	36,502	36,290
処 理 人 口 (B)	人	25,346	25,828	26,673
水洗化人口 (C)	人	17,328	17,481	17,780
接 続 件 数	戸	7,110	6,976	6,879
普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	26.6	26.8	27.3
接続率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	%	68.4	67.7	66.7
有 収 水 量	m ³	2,070,786	2,044,561	2,103,846
職 員 数	人	11	13	15
1 m ³ 当たり 収 益	円	1,204.36	-	-
1 m ³ 当たり 費 用	円	1,148.05	-	-

令和2年度の 令和元年度に 対する比率	平成30年度を100としたすう勢比率		備 考 (令和3年3月31日現在)
	令和2年度	令和元年度	
% 98.8	% 97.5	% 98.7	住民基本台帳人口
100.4	101.0	100.6	住民基本台帳世帯
98.1	95.0	96.8	
99.1	97.5	98.3	
101.9	103.4	101.4	
-	-	-	
-	-	-	
101.3	98.4	97.2	
84.6	73.3	86.7	
-	-	-	総収益÷有収水量（消費税等相当額抜き）
-	-	-	総費用÷有収水量（消費税等相当額抜き）

第2表

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度
1下水道事業収益(A)	円 2,533,613,000	円 —	円 —	円 2,532,563,372
(1) 営業収益	489,960,000	—	—	490,618,243
(2) 営業外収益	2,043,653,000	—	—	2,041,945,129

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度
1下水道事業費用(B)	円 2,533,613,000	円 —	円 —	円 2,426,476,401
(1) 営業費用	2,159,927,000	—	—	2,073,081,900
(2) 営業外費用	348,446,000	—	—	332,408,035
(3) 特別損失	24,240,000	—	—	20,986,466
(4) 予備費	1,000,000	—	—	0

収支差引額 (A) - (B)	円 0	円 —	円 —	円 106,086,971
--------------------	--------	--------	--------	------------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
円 —	円 —	% 100.0	% —	% —	% 100.0	% —	% —
—	—	100.1	—	—	19.4	—	—
—	—	99.9	—	—	80.6	—	—

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
円 —	円 —	% 95.8	% —	% —	% 100.0	% —	% —
—	—	96.0	—	—	85.4	—	—
—	—	95.4	—	—	13.7	—	—
—	—	86.6	—	—	0.9	—	—
—	—	0.0	—	—	0.0	—	—

円 —	円 —
--------	--------

(2) 資本的収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度
1 資本的收入 (A)	円 1,938,542,000	円 —	円 —	円 1,814,582,010
(1) 企 業 債	1,220,800,000	—	—	1,128,200,000
(2) 他会計補助金	303,287,000	—	—	303,287,000
(3) 国庫補助金	360,850,000	—	—	329,573,250
(4) 県補助金	45,555,000	—	—	41,168,000
(5) 負担金等	8,050,000	—	—	12,353,760

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度
1 資本の支出 (B)	円 3,422,961,000	円 —	円 —	円 2,675,701,918
(1) 建設改良費	1,377,883,000	—	—	630,625,361
(2) 企業債償還金	2,045,078,000	—	—	2,045,076,557

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 △ 1,484,419,000	円 —	円 —	円 △ 861,119,908
------------------------	----------------------	--------	--------	--------------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
円	円	%	%	%	%	%	%
—	—	93.6	—	—	100.0	—	—
—	—	92.4	—	—	62.2	—	—
—	—	100.0	—	—	16.7	—	—
—	—	91.3	—	—	18.1	—	—
—	—	90.4	—	—	2.3	—	—
—	—	153.5	—	—	0.7	—	—

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
円	円	%	%	%	%	%	%
—	—	78.2	—	—	100.0	—	—
—	—	45.8	—	—	23.6	—	—
—	—	99.9	—	—	76.4	—	—

円	円
—	—

第3表

損益計算書構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 営業費用	2,036,966,357 ^円	— ^円	— ^円
(1) 汚水管渠費	37,023,528	—	—
(2) 雨水管渠費	3,494,309	—	—
(3) 雨水ポンプ場費	26,874,256	—	—
(4) 汚水処理場費	286,691,942	—	—
(5) 普及指導費	2,940	—	—
(6) 総係費	45,678,916	—	—
(7) 減価償却費	1,605,982,201	—	—
(8) 資産減耗費	31,218,265	—	—
2 営業外費用	319,704,891	—	—
(1) 支払利息	306,595,335	—	—
(2) 雑支出	13,109,556	—	—
3 特別損失	20,697,656	—	—
(1) その他特別損失	20,697,656	—	—
小 計	2,377,368,904	—	—
当年度純利益 当年度純損失	116,605,003	—	—
合 計	2,493,973,907	—	—

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成30年度を100としたすう勢比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%
85.7	—	—	—	—
1.6	—	—	—	—
0.1	—	—	—	—
1.1	—	—	—	—
12.1	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—
1.9	—	—	—	—
67.6	—	—	—	—
1.3	—	—	—	—
13.4	—	—	—	—
12.9	—	—	—	—
0.5	—	—	—	—
0.9	—	—	—	—
0.9	—	—	—	—
100.0	—	—	—	—
			—	—
			—	—

貸方

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 営業収益	452,029,419 ^円	— ^円	— ^円
(1) 下水道等使用料	386,161,119	—	—
(2) 他会計負担金	65,823,000	—	—
(3) その他営業収益	45,300	—	—
2 営業外収益	2,041,944,488	—	—
(1) 受取利息及び配当金	3,438	—	—
(2) 他会計補助金	1,344,323,000	—	—
(3) 補助金	5,835,000	—	—
(4) 長期前受金戻入	691,577,087	—	—
(5) 雑収益	205,963	—	—
合 計	2,493,973,907	—	—

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成30年度を100としたすう勢比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
18.1	—	—	—	—
15.5	—	—	—	—
2.6	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—
81.9	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—
53.9	—	—	—	—
0.3	—	—	—	—
27.7	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—
100.0	—	—	—	—

第4表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比		前年度に 対する比率	金 額
		令和2年度	令和元年度		
1 営業費用	37,777,919 ^円	100.0 [%]	- [%]	- [%]	1,999,188,438 ^円
(1) 污水管渠費	-	-	-	-	37,023,528
(2) 雨水管渠費	-	-	-	-	3,494,309
(3) 雨水ポンプ場費	-	-	-	-	26,874,256
(4) 污水处理場費	6,555,424	17.4	-	-	280,136,518
(5) 普及指導費	-	-	-	-	2,940
(6) 総 係 費	31,222,495	82.6	-	-	14,456,421
(7) 減価償却費	-	-	-	-	1,605,982,201
(8) 資産減耗費	-	-	-	-	31,218,265
2 営業外費用	-	-	-	-	319,704,891
(1) 支払利息	-	-	-	-	306,595,335
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	13,109,556
3 特別損失	-	-	-	-	20,697,656
(1) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	20,697,656
合 計	37,777,919	100.0	-	-	2,339,590,985

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額

(消費税等相当額抜き)

その他の経費			合 計			
構 成 比		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比		前年度に 対する比率
令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	
%	%	%	円	%	%	%
85.4	-	-	2,036,966,357	85.7	-	-
1.6	-	-	37,023,528	1.6	-	-
0.2	-	-	3,494,309	0.1	-	-
1.1	-	-	26,874,256	1.1	-	-
12.0	-	-	286,691,942	12.1	-	-
0.0	-	-	2,940	0.0	-	-
0.6	-	-	45,678,916	1.9	-	-
68.6	-	-	1,605,982,201	67.6	-	-
1.3	-	-	31,218,265	1.3	-	-
13.7	-	-	319,704,891	13.4	-	-
13.1	-	-	306,595,335	12.9	-	-
0.6	-	-	13,109,556	0.5	-	-
0.9	-	-	20,697,656	0.9	-	-
0.9	-	-	20,697,656	0.9	-	-
100.0	-	-	2,377,368,904	100.0	-	-

及び退職給付費の合算額である。

第5表

費用節別構成・すう勢比率表

費用節別	金額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給料	20,044,434	-	-
手当等	6,302,158	-	-
賞与引当金繰入額	2,606,569	-	-
法定福利費	5,383,337	-	-
法定福利費引当金繰入額	507,000	-	-
退職給付費	2,934,421	-	-
旅費	36,146	-	-
被服費	18,140	-	-
備用品費	4,500,501	-	-
燃料費	6,739	-	-
光熱水費	3,540,622	-	-
印刷製本費	35,200	-	-
通信運搬費	2,895,683	-	-
委託料	255,516,969	-	-
手数料	1,303,774	-	-
賃借料	723,123	-	-
修繕費	36,909,288	-	-
動力費	54,946,520	-	-
材料費	62,430	-	-
公課費	8,800	-	-
厚生費	26,400	-	-
負担金	305,432	-	-
保険料	830,430	-	-
補助金及び交付金	2,940	-	-
貸倒引当金繰入額	318,835	-	-
合計	399,765,891	-	-

(注) 費用節別の構成は、污水管渠費、雨水管渠費、雨水ポンプ場費、污水处理場費、普及指

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成30年度を100としたすう勢比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%
5.0	-	-	-	-
1.6	-	-	-	-
0.7	-	-	-	-
1.4	-	-	-	-
0.1	-	-	-	-
0.7	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
1.1	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.9	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.7	-	-	-	-
63.9	-	-	-	-
0.3	-	-	-	-
0.2	-	-	-	-
9.2	-	-	-	-
13.8	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.1	-	-	-	-
0.2	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.1	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-

導費及び総係費の費用とする。

第6表

貸借対照表構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 固 定 資 産	44,853,043,845 ^円	- ^円	- ^円
(1) 有 形 固 定 資 産	44,821,352,976	-	-
イ 土 地	3,367,443,348	-	-
ロ 建 物	4,262,504,355	-	-
ハ 構 築 物	34,941,137,271	-	-
ニ 機 械 及 び 装 置	2,081,309,930	-	-
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,440,750	-	-
ヘ 建 設 仮 勘 定	167,517,322	-	-
(2) 無 形 固 定 資 産	31,690,869	-	-
イ 施 設 利 用 権	31,690,869	-	-
2 流 動 資 産	458,110,531	-	-
(1) 現 金 預 金	252,383,624	-	-
(2) 未 収 金	73,226,907	-	-
(3) 前 払 金	132,500,000	-	-
資 産 合 計	45,311,154,376	-	-

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成30年度を100としたすう勢比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
99.0%	-%	-%	-%	-%
98.9	-	-	-	-
7.4	-	-	-	-
9.4	-	-	-	-
77.1	-	-	-	-
4.6	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.4	-	-	-	-
0.1	-	-	-	-
0.1	-	-	-	-
1.0	-	-	-	-
0.5	-	-	-	-
0.2	-	-	-	-
0.3	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-

貸方

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 固 定 負 債	17,828,932,093	-	-
(1) 企 業 債	17,826,943,793	-	-
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,807,804,392	-	-
ロ その他の企業債	19,139,401	-	-
(2) 引 当 金	1,988,300	-	-
イ 退職給付引当金	1,988,300	-	-
2 流 動 負 債	2,295,268,422	-	-
(1) 一 時 借 入 金	90,500,000	-	-
イ 起 債 前 借 入	90,500,000	-	-
(2) 企 業 債	1,997,779,217	-	-
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,994,082,940	-	-
ロ その他の企業債	3,696,277	-	-
(3) 未 払 金	201,544,225	-	-
(4) 預 り 金	1,385,290	-	-
(5) 引 当 金	4,059,690	-	-
イ 退職給付引当金	946,121	-	-
ロ 賞 与 引 当 金	2,606,569	-	-
ハ 法定福利費引当金	507,000	-	-
3 繰 延 収 益	20,261,488,802	-	-
(1) 長 期 前 受 金	20,939,757,536	-	-
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 678,268,734	-	-

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成30年度を100としたすう勢比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%
39.3	-	-	-	-
39.3	-	-	-	-
39.3	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
5.1	-	-	-	-
0.2	-	-	-	-
0.2	-	-	-	-
4.4	-	-	-	-
4.4	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.5	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
44.7	-	-	-	-
46.2	-	-	-	-
△ 1.5	-	-	-	-

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
4 資 本 金	1,424,248,708	-	-
(1) 自 己 資 本 金	1,424,248,708	-	-
イ 固 有 資 本 金	1,424,248,708	-	-
5 剰 余 金	3,501,216,351	-	-
(1) 資 本 剰 余 金	3,384,611,348	-	-
イ 県 補 助 金	17,168,000	-	-
ロ そ の 他 剰 余 金	3,367,443,348	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	116,605,003	-	-
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	116,605,003	-	-
負 債 資 本 合 計	45,311,154,376	-	-

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			平成30年度を100としたすう勢比率	
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度
%	%	%	%	%
3.1	-	-	-	-
3.1	-	-	-	-
3.1	-	-	-	-
7.8	-	-	-	-
7.5	-	-	-	-
0.0	-	-	-	-
7.5	-	-	-	-
0.3	-	-	-	-
0.3	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-

第7表

月別資金収支状況表

区分	科目別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	営業未収金 (現年度)	円 0	円 31,457,130	円 4,208,837	円 64,180,431	円 34,800,148	円 36,465,409
	営業外未収金 (現年度)	0	0	1,910	0	100	0
	その他未収金 (現年度)	0	0	0	0	0	0
	営業未収金 (過年度)	64,321,858	3,170,440	792,594	208,004	33,643	7,266
	営業外未収金 (過年度)	0	0	0	0	0	0
	その他 営業収益	3,000	0	300	200	100	0
	受取利息 及び配当金	0	0	0	0	885	1
	雑収益	1,130	1,810	650	520	260	840
	預り金	1,849,672	892,527	2,169,983	689,290	685,108	707,837
	企業債	0	260,100,000	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	342,687,000	7,035,680	1,371,140,680	173,587,100	10,013,500
	合計	66,175,660	638,308,907	14,209,954	1,436,219,125	209,107,344	47,194,853
支 出	営業費用	1,891,790	1,832,538	3,033,147	1,822,062	1,785,590	1,803,427
	営業外費用	0	15,703,712	0	0	0	142,208,304
	企業債償還金	0	560,830,000	0	0	0	591,054,476
	前払金	0	0	0	22,000	0	72,923,000
	未払金	131,786,291	56,717,275	40,871,411	370,395,692	37,980,298	50,854,787
	預り金	529,809	663,637	1,781,189	1,038,228	689,288	707,817
	未払費用	346,040	0	0	0	0	0
	4条職員給与	1,509,200	1,586,472	4,770,790	1,622,295	1,575,424	1,573,466
	その他	5,129,770	0	6,395,700	20,000	14,586	11,150,500
合計	141,192,900	637,333,634	56,852,237	374,920,277	42,045,186	872,275,777	
差 引	収支差引	△ 75,017,240	975,273	△ 42,642,283	1,061,298,848	167,062,158	△ 825,080,924
	前年度(前月) から繰越	153,520,018	78,502,778	79,478,051	36,835,768	1,098,134,616	1,265,196,774
	翌月へ繰越	78,502,778	79,478,051	36,835,768	1,098,134,616	1,265,196,774	440,115,850

(消費税等相当額込み)

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
35,799,550	4,299,154	68,536,883	36,197,873	4,173,830	33,942,189	354,061,434
0	0	0	0	0	5,864,844	5,866,854
0	0	0	0	0	0	0
300	3,000	2,000	1,246	0	653	68,541,004
0	0	0	0	0	0	0
3,100	300	400	0	33,400	4,500	45,300
0	0	0	0	2,552	0	3,438
280	1,520	120	740	10,150	86,730	104,750
707,488	711,268	1,959,236	709,318	711,378	708,638	12,501,743
0	0	0	0	0	868,100,000	1,128,200,000
0	0	0	400,000,000	0	100,000,000	500,000,000
197,687	16,143,900	15,191,150	14,000	95,200	161,103,900	2,097,209,797
36,708,405	21,159,142	85,689,789	436,923,177	5,026,510	1,169,811,454	4,166,534,320
1,930,850	1,804,282	5,210,424	1,744,476	2,156,125	1,795,000	26,809,711
0	13,852,099	0	0	0	134,831,220	306,595,335
0	279,120,000	0	0	0	614,072,081	2,045,076,557
0	28,600,000	0	8,068,200	37,700,000	8,064,700	155,377,900
41,436,010	34,443,746	70,590,723	55,846,197	28,454,938	54,736,416	974,113,784
707,798	707,488	1,962,621	907,883	185,970	739,750	10,621,478
0	0	0	0	0	0	346,040
1,660,446	1,649,583	4,765,901	1,586,371	1,740,513	1,610,028	25,650,489
0	58,988	0	0	309,876	500,000,000	523,079,420
45,735,104	360,236,186	82,529,669	68,153,127	70,547,422	1,315,849,195	4,067,670,714
△ 9,026,699	△ 339,077,044	3,160,120	368,770,050	△ 65,520,912	△ 146,037,741	98,863,606
440,115,850	431,089,151	92,012,107	95,172,227	463,942,277	398,421,365	153,520,018
431,089,151	92,012,107	95,172,227	463,942,277	398,421,365	252,383,624	252,383,624

第8表

経 営 分 析 表

分 析 項 目		算 式	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金}} \times 100$
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}}$
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}}$
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}}$
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times \frac{1}{2}}$
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	%	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}} \times 100$
	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	料 金 収 入 中 企 業 債 償 還 元 金	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	料 金 収 入 中 企 業 債 利 息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}}$

(消費税等相当額抜き)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
99.0	-	-	総資産のなかで、固定資産の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
39.3	-	-	総資本のなかで、固定負債の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
10.9	-	-	総資本のなかに、自己資本がどのくらい含まれているか。 (大きいほど経営の安定性があるとされている。)
910.6	-	-	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
113.5	-	-	長期の資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
20.0	-	-	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 (200%以上が望ましい。)
14.2	-	-	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 (100%以上が望ましい。)
11.0	-	-	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 (20%以上が望ましい。)
0.01	-	-	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
0.01	-	-	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高い方が望ましい。)
1.32	-	-	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
6.25	-	-	未収金が1年間に何回くらい回収されているか。 (高いほど良い。)
0.25	-	-	総資本に対し、どれだけ経常収益をあげたか。 (大きいほど良い。)
104.9	-	-	総費用に対し、どれだけ総収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
22.2	-	-	営業費用に対し、どれだけ営業収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
529.6	-	-	企業債償還元金は、料金収入に対して、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
79.3	-	-	企業債利息は、料金収入に対し、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
75,338	-	-	職員1人当たり、どれだけ営業収益をあげているか。
7,470,225	-	-	職員1人当たり、有形固定資産はどれだけあるか。